

ラオス国別評価＜概要＞

評価者（評価チーム）

評価主任 佐藤 仁 准教授（東京大学東洋文化研究所）

アドバイザー 渡辺 紫乃 准教授（埼玉大学教養学部）

コンサルタント 株式会社 アルメック VPI

評価実施期間：2013 年 7 月～2014 年 2 月

現地調査国： ラオス人民民主共和国



出所）JICA ウェブサイト

(<http://www.jica.go.jp/laos/>)

評価の背景・目的・対象

ラオスはインドシナ半島の中央に位置し、5 か国と国境を接する内陸国であり、過去の長年の内戦等の影響から経済発展が遅れていた。しかし、近年、メコン地域の要衝に位置するというその地理上の優位性が着目され、鉱物資源、水力発電分野における好調な成長などを背景として、着実な経済発展を遂げている。一方で、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成及び 2020 年までの後発開発途上国からの脱却などを国家目標に掲げており、解決すべき課題は残されている。

本評価調査は、日本の対ラオス政府開発援助（ODA）政策を全般的に評価し、今後の ODA 政策の立案や実施のために提言や教訓を得ることなどを目的としている。

本評価調査は 2012 年に策定された「対ラオス人民民主共和国 国別援助方針」を主な対象とし、ラオスにおける ODA 政策の実施状況を評価した。

評価結果のまとめ

● 開発の視点

（1）政策の妥当性

日本の対ラオス援助政策は、ラオスの開発政策を十分に反映して作成されており、ラオス政府の開発政策（開発ニーズ）との整合性は非常に高いことが分かった。対ラオス援助政策は、日本の上位政策との整合性も高く、政策の妥当性は非常に高いと評価できる。

（2）結果の有効性

日本の対ラオス援助政策が目標体系図に示すそれぞれの重点分野別援助方針の目標を達成し、ひいてはそれらが重点分野の目標を達成するために効果があることが確認されたことから、結果の有効性は高いと評価できる。

（3）プロセスの適切性

日本の対ラオス援助政策は、現地 ODA タスクフォースや国内関連機関の実施体制のもと、ラオス政府との情報共有、相互理解のためのプロセスが適切に実施されている。開発パートナーや民間セクター、NGO などとの連携も適切に行われていることから、プロセスの適切性は非常に高いと評価できる。

● 外交の視点

日本とラオスの外交関係は、50 年以上の友好関係の歴史、官民の人的・文化交流、国際会議での理念の共有などの観点から重要であることが確認された。ラオス政府からは、日本の開発協力に

謝意が表示され、日本の継続的経済関係・開発協力に期待がもたれている。国際社会での理念の共有においては、日本の国連安保理における常任理事国入りをラオス政府は支持しており、包括的なパートナーシップの一層の強化が日ラオス首脳会談で確認されている。

主な提言

(1)MDGs 目標達成のための支援

ラオスの MDGs の中間評価が 2013 年に発表された。MDGs 達成のためにも、定期的実施されているラオス政府との政策対話や事業展開計画の更新時などの機会に、今回の中間評価結果に配慮した援助計画を双方の政府の合意の上、推進することが重要である。

(2)リーディングドナーとしての日本の役割

ラオスでのドナー協調は、ほぼ円滑に行われていることがラオス政府と開発パートナーで一致して認識されている。一方で、ドナー会議では主に支援案件、支援対象地域の調整などが行われているが、開発パートナーからはセクターごとの包括的な開発の議論が十分になされていないとの意見もあった。日本は、ラオス政府との政策対話のけん引役を期待する他開発パートナーに応える形で、リーディングドナーとしての日本の存在感を一層示していくべきである。

(3)ラオスの開発を進めるための行政官の能力強化に向けた継続的支援

ラオスの開発を進めるための行政官の援助受容能力は財源の制限、人材不足などの面からいまだに限定的である。行政官の能力強化に焦点を当てた支援は、援助受容能力の強化のみならず、ラオス政府内に親日派を増やし、日本との良好な関係を維持、発展させる効果も期待できることから、継続的に支援していくべきである。

(4)ラオス政府や現地日系企業意見の国別援助方針次回改定への反映

ラオスでは、日系企業数の増加や日本企業からラオスへの更なる投資が近年進んでいる。現地の日系企業と引き続き情報交換、連携の場を設け、国別援助方針の次回改定時に参考にしていくことが期待される。

(5)開発パートナーへの情報発信と共有

ラオスの開発パートナーの中には日本の援助情報が届いていないと指摘する開発パートナーがいる一方、在ラオスの国際機関や二国間援助機関の中には緊密なコミュニケーションとともに情報共有が十分になされていると指摘する機関も多くあった。在ラオス日本大使館、JICA ラオス事務所が定期会合、ドナー協調会議や日常的な交流を通じて情報交換を行うことで、情報発信と共有を今後も継続的に行うことが重要である。



日本の支援により改良された首都の大動脈、国道 1 号線。かつて路面劣化と冠水に悩んでいた。



写真提供：JICA

日本の支援により、学校改善計画について話し合う村教育開発委員会と教師の会合